

## 第4章 市町村へのアンケート調査及びヒアリング結果

### 4-1 アンケート調査の概要

平成29年度より、交付金の採択に当たり、市町村が有効性・妥当性の確認が行うことになったほか、地方自治体による上乗せ支援が導入され、本交付金に対する市町村の関与の度合いが大きく高まっている。

そこで、本交付金を取得する活動組織が存在していると推定される市町村を対象として、アンケート調査を実施した。

対象とする市町村は以下の方法で抽出した。

- ・ 平成28年度の交付金取得団体の活動所在地
- ・ 平成29年度の交付金取得団体の活動所在地
- ・ 上乗せ支援を行うあるいは実施予定の市町村

上記の条件のいずれかを満たす市町村を確認したところ、日本全国の712市町村が該当した。アンケート調査は該当する712市町村全てに郵送にて送付した。

アンケート調査の概要は以下のとおりである。

表 4.1 市町村アンケートの概要

項目	内容
目的	森林・山村多面的機能発揮対策における市町村の取組状況や課題等の把握
対象	平成28年度あるいは平成29年度に交付金の取得団体がある市町村及び上乗せ支援を実施している市町村（712団体）
調査期間	平成29年12月7日（木）～26日（火） ※締め切りを過ぎて送付された分も含め、平成30年1月末までに到着した調査票を集計対象とした。
設問数	19問
調査方法	該当の市町村に郵送。 また、アンケートダウンロード用の特設webサイトを作成し、希望者がダウンロードできるようにした。
回収率	75.7%（回答539市町村）

## 4－2 結果の集計及び分析

### (1) 市町村が抱えている森林に関する課題

アンケートを送付対象となった全ての市町村に、直面している森林に関する課題を尋ねたところ、最も多いのが放置林・放置竹林の増加であった。次いで、農地等での鳥獣被害が僅差で続いている。また、放置林・放置竹林とも密接に関わる課題であるが、作業者（後継者）の不足が3番目に多い。

全国的に放置林・放置竹林が広がっていることを示すことになっている。なお、放置林・放置竹林の問題については、9つの都道府県において、回答のあった市町村全てが課題になっていると回答している。

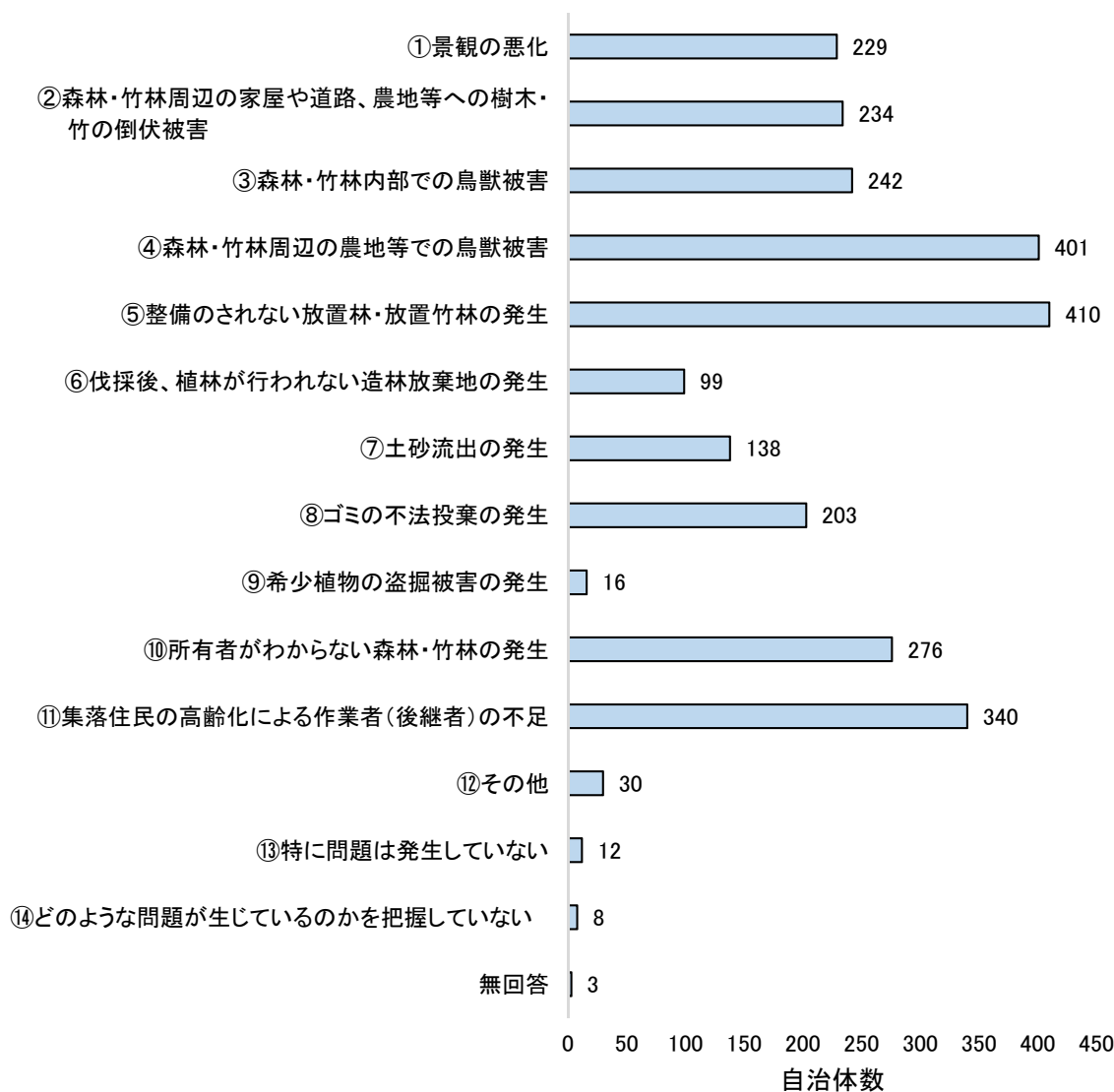


図 4.1 市町村が抱える森林に関する課題（複数回答 n=712）

#### ■その他回答

- ・ 所有者不明・境界不明の土地の発生 .....10 件
- ・ 病虫害関連（松くい虫等） .....6 件
- ・ 放置林の増大／森林に無関心な所有者の増加 .....3 件
- ・ 鳥獣被害関連、森林の補助金に関する運用への不安、後継者育成・担い手不足、太陽光発電開発に関するトラブル .....各 2 件
- ・ 届け出が行われていないことの懸念、倒木、住民からの苦情、作業道の損壊、森林作業の費用、冬期の道路凍結、竹の侵入、災害復旧 .....各 1 件

## (2) 本交付金申請団体数、承認した申請団体の数、現地確認を行った申請団体の数

数値記入方式にて、アンケート送付対象となった全ての市町村に対し、本交付金の申請団体数と承認団体数、現地確認団体数を確認した。

今回のアンケートにおいて回答のあった市町村が受け入れた活動組織数の合計は 900 団体であった。

活動組織の承認を行ったとの回答は 539 自治体中 326 自治体より得られた（※承認団体数について無回答ながら、以後の質問で承認団体が存在することを前提とした回答をした自治体が 1 自治体あったため、以後の質問への回答ではその 1 自治体分も有効回答とみなした）。

申請がありながら、承認が確認されない活動組織数は 7 団体で、うち 5 団体については承認団体数の回答において市町村が承認を行わなかった旨の回答を行っている（残り 2 団体は、承認団体数の欄に市町村が無回答）。

市町村が現地確認を行った団体数は 315 団体で、全体の 35%に当たる。市町村と活動組織との協力関係についてクロス集計を行ったところ、現地確認を行った団体のある市町村では活動組織との何らかの協力関係が「ない」比率は 25.1%（187 団体中 47 団体）に対し、現地確認を行わなかった市町村では協力関係が「ない」比率が 58.3%（139 団体中 81 団体）と、現地確認の有無は、その後の協力関係とも大きな関係があることを示す結果となった。

表 4.2 本交付金への申請状況及び市町村による確認状況

	申請団体数 (n=539)	承認団体数 (n=326)	現地確認団体数 (n=326)
0 団体	212	4	139
1 団体	143	138	75
2 団体	85	84	34
3 団体	30	30	18
4 団体	23	23	6
5 団体	10	10	6
6 団体	9	9	3
7 団体	3	3	2
8 団体	6	6	0
9 団体	1	1	1
10 団体以上	16	16	2
無回答	1	2	43

### (3) 市町村による有効性・妥当性の確認方法

交付金に申請した団体のある市町村に対し、どのような方法で活動組織の有効性・妥当性を判断したのかを確認したところ、回答団体の 63.9%の 09 自治体が地域協議会からの資料に基づいて判断との回答であった。次いで、もともと申請段階で協力関係にあるとの回答も 39.1%の自治体から寄せられている。

一方、その他の自由記述欄回答では、判断基準がない中で承認しない場合のトラブルへの懸念から、消極的な承認を行ったとの回答も寄せられている。

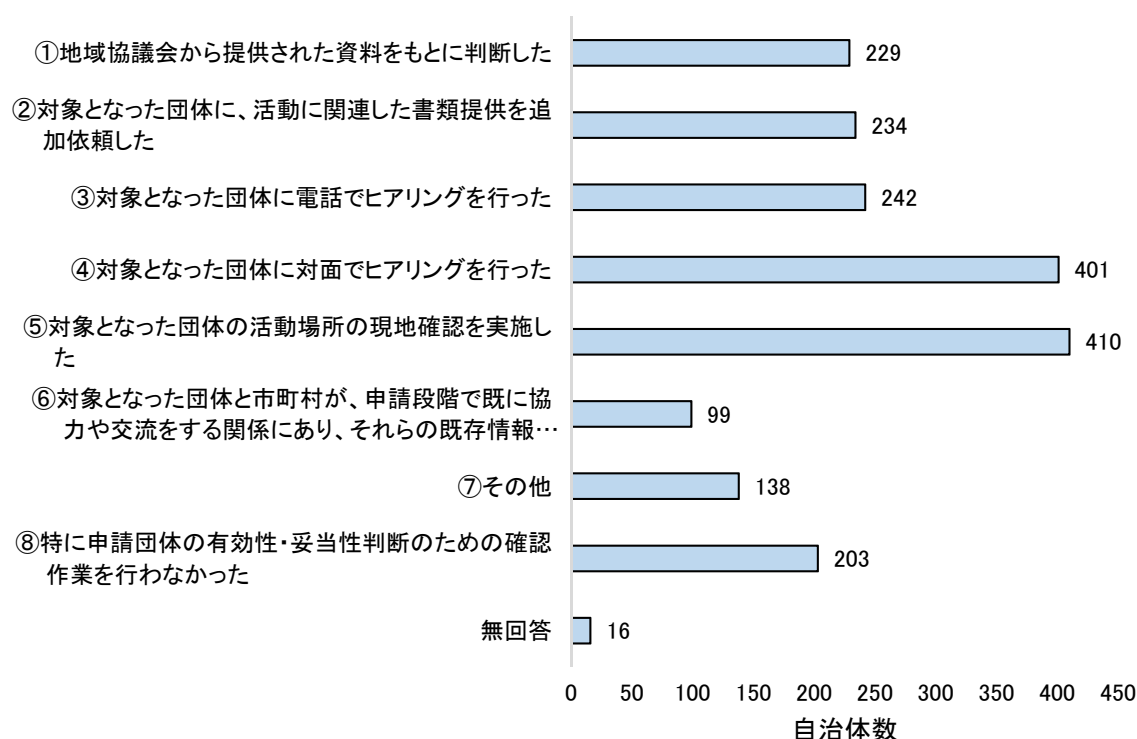


図 4.2 有効性・妥当性の判断方法（複数回答 n=327）

#### ■その他回答

- ・ 過年度からの継続団体 …………… 5 件
- ・ 申請が市町村を経由したものだった、都道府県と相談・資料提供による …… 3 件
- ・ 林野庁の Q&A／問合せ、市町村が活動に協力して既知の団体、過去の活動実績、申請書類確認 …………… 各 2 件
- ・ 対象地を考慮、地域協議会の採択通知、土地所有者との協定書確認、トラブルへの懸念から消極的な承認 …………… 各 1 件

#### （４）本交付金の交付対象としてふさわしい団体と認めるための条件

交付金に申請した団体のある市町村に対し、本交付金の交付対象としてふさわしい団体として認めるための条件（有効性・妥当性を承認するための条件）を尋ねたところ、安全対策を必須条件とする自治体が多く、次いで、地域の活性化や地域住民の参加といった地域性に関する要素への回答が多かった。

なお、選択肢として提示した以外で条件とすることについて自由記述にて尋ねたところ、複数の回答があり、選択肢で提示した以外の回答として、事務処理能力があることを求める回答が４自治体から寄せられている。

また、承認しない理由がないことによる消極的な承認や、地籍調査未実施箇所における森林所有者の確認を挙げる自治体もあった。

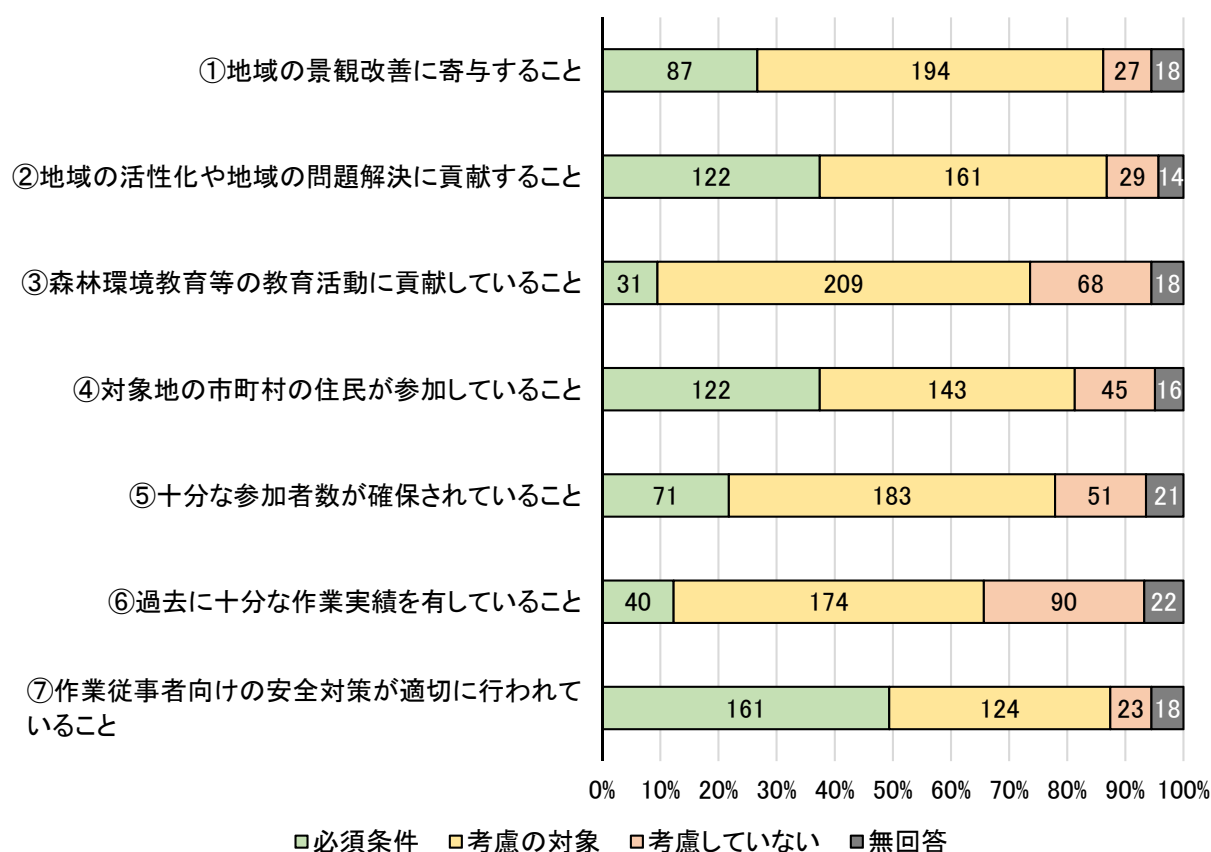


図 4.3 本交付金の交付対象としてふさわしい団体と認めるための条件  
（項目ごと択一、n=327）

## （５）市町村が活動組織に対して行っている指示や要望

交付金に申請した団体のある市町村に対し、指示や要望を行ったかどうかを尋ねた。

市町村が活動組織に対して行っている要望としては、作業員の安全対策と必要な手続きの実施に関する回答が多かった。

ただし、過半数の 175 自治体（53.5%）は特に指示や要望を行っていない。

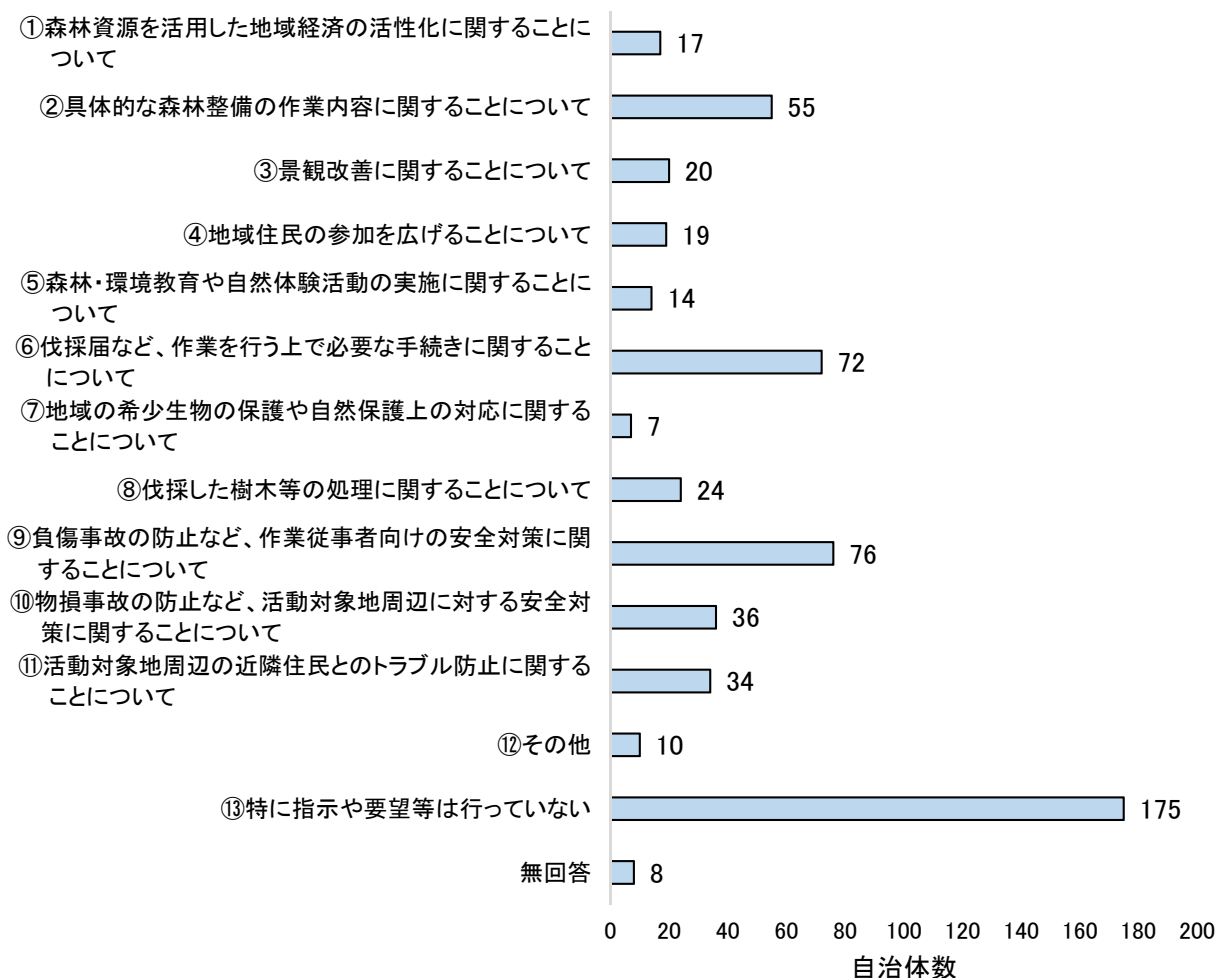


図 4.4 市町村が活動組織に対して行っている指示・要望（複数回答 n=327）

### ■その他回答（自由記述での具体的な内容の要約）

- ・ 土地の所有者の承諾に関することについて
- ・ 活動対象地が保安林であるかの確認
- ・ 「安全対策」については、県を通じての注意喚起を実施した程度である。
- ・ 組織ごとの構成員や取組内容を元に、無理のない確実な活動ができるよう助言
- ・ 活動内容が、地元にとってより有効なものになるよう努めること …………… 各 1 件

## （６）有効性・妥当性を判断するに当たり、課題と感ずること

交付金に申請した団体のある市町村に対し、有効性・妥当性判断に当たっての課題を尋ねたところ、全体の 43.7%に当たる 143 自治体が「有効性・妥当性をどのように判断すればよいのか分からない」と回答している。

有効性・妥当性を市町村が判断することになったものの、特に基準等も明示されていなかったことから、多くの自治体にとっては、判断に苦慮したことがうかがえる結果となった。

その他の自由記述欄への記述回答でも、基準が必要であるとの回答が複数寄せられており、有効性・妥当性の判断のための判断材料の提供が今後、重要であると考えられる。

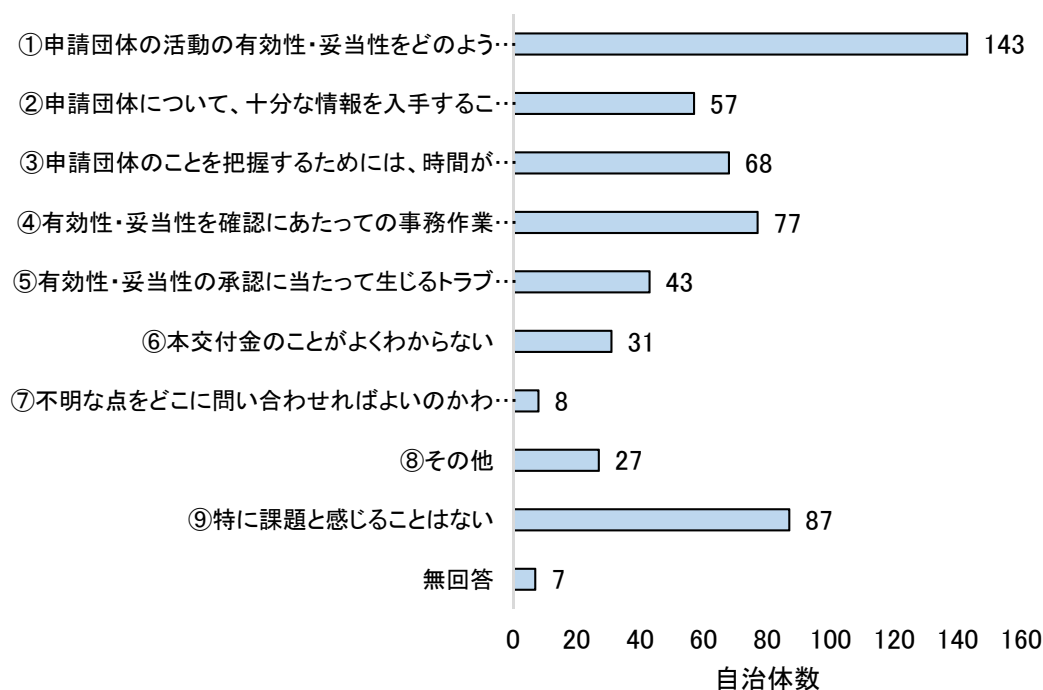


図 4.5 市町村が有効性・妥当性を判断するに当たり、課題と感ずること（複数回答 n=327）

### ■その他回答（質問内容と異なる回答は除外）

承認を行うための基準が必要/基準が分からない ..... 8 件  
 新規団体申請した場合にどう判断してよいかわからない ..... 5 件  
 職員に専門的知識がない ..... 4 件  
 採択をしない場合に、トラブルの原因になることの懸念 ..... 2 件  
 判断のための負担が大きい/人員不足 ..... 2 件  
 地域協議会との責任の所在があいまい ..... 1 件  
 場所の選定を適正に行うことに苦慮 ..... 1 件



#### (7) 市町村が本交付金の関連で苦勞していること（自由記述欄）

交付金に申請した団体のある市町村に対し、本交付金の関連で苦勞したことを自由記述式で尋ねたところ、68 件の回答が得られた（「特になし」などの内容のない回答を除く）。得られた回答を分類すると以下のとおりの結果が得られた。

- ・ 予算確保に苦勞した／財政部署を説得できない……………19 件
- ・ 活動組織の書類や事務作業に関すること（指導など）……………8 件
- ・ 有効性・妥当性の判断基準が不明確……………7 件
- ・ 制度変更の説明が不十分……………6 件
- ・ 市町村の事務手続き負担が大きい……………6 件
- ・ 活動組織のことがよく分からない……………5 件
- ・ 上乗せ支援に関する調整……………3 件
- ・ モニタリング調査がよく分からない……………3 件
- ・ 現地確認が負担……………2 件
- ・ 森林関連職員がおらず、アドバイスができない……………2 件
- ・ 申請団体の高齢化……………2 件
- ・ 新規団体についてよく分からない懸念がある、交付金のことがよく分からない、地域協議会からの情報の不足／遅い、伐採届等の必要な届け出がなされない、有効性判断のための回答期限が短い、対象民有林や経営計画との兼ね合いの調査で苦勞、作業内容が適切かどうか判断がつかない、特別に気を配らねばならない団体がある、市町村のお金の支払いに対してどのような検査を行えばよいか検討中、里山林においても、所有者不明・境界不明の森林が多い、申請団体に林業経験者が少ない ……各 1 件

上乗せ支援の導入に伴い、予算確保の関連で苦勞したとの回答が最も多い。次いで、活動組織の書類作成や事務手続き関連での負担に関する指摘が寄せられている。

なお、予算確保についての苦勞は、財務部署に対して説明ができないことや、制度が決まった時期の関係上補正予算での対応が必要になったことや、市町村の財政不足など、複数の要因が影響している。

## （８）活動組織に対する市町村の支援

本交付金の取得を承認した団体のある市町村に対し、活動組織に対する市町村の支援については、書類等作成事務を行うケースが最も多い。

なお、最も多数であるのが「特に支援を行っていない」であるが、活動組織に対する支持・要望の実施状況についての設問とクロス集計を行ったところ、「特に支援を行っていない」と回答した 153 自治体のうち、約 77%に当たる 118 自治体が「特に指示や要望を行っていない」と回答している。

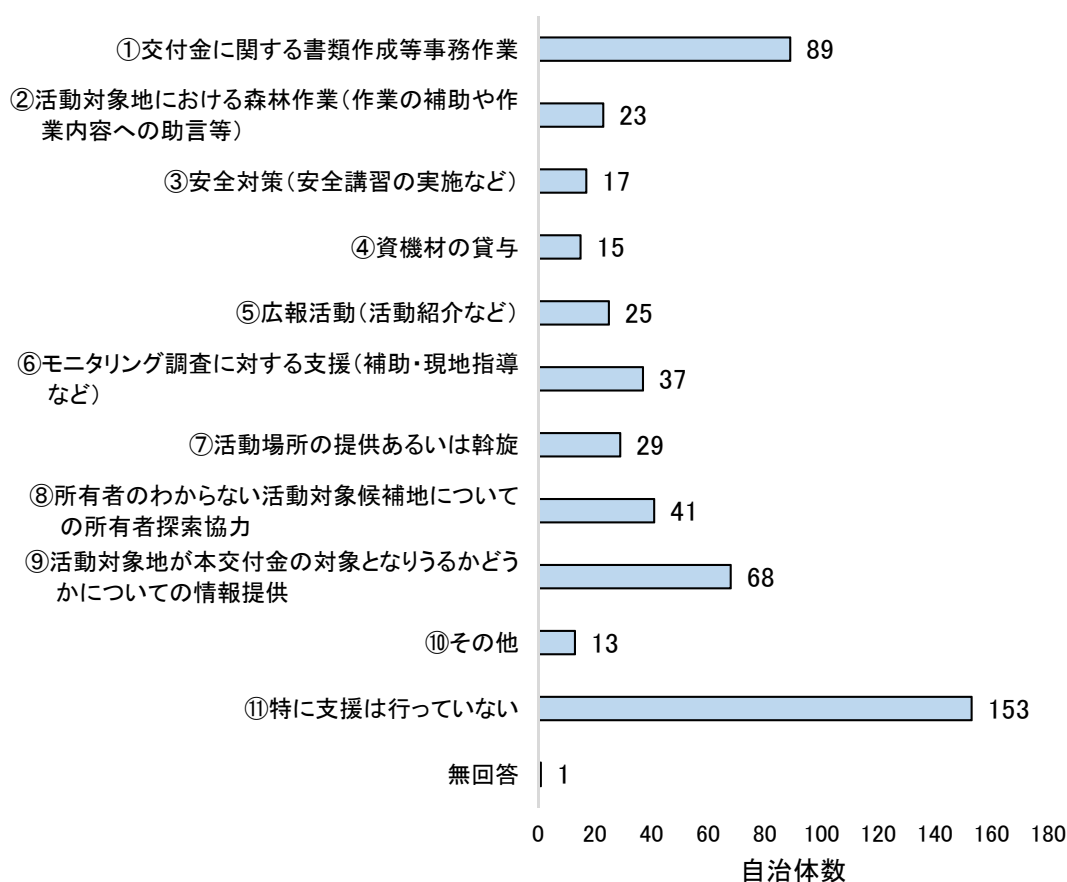


図 4.6 活動組織に対する市町村の支援（複数回答 n=321）

### ■その他回答

- ・ 伐採届等必要な届け出の作成支援 ..... 4 件
  - ・ 図面等の交付／森林計画図作成補助 ..... 3 件
  - ・ 不法投棄物処分 ..... 1 件
- その他、選択肢と重複する以外の回答では、問合せ対応との回答が 2 件あった。

## (9) 本交付金に対する意見・要望

アンケート調査では、最後の質問において、本交付金の取得を承認した団体のある市町村に対し、本交付金に対する意見・要望を自由記述式で尋ねたところ、100自治体より回答が得られた。非常に多様な内容が寄せられており、主な内容は以下のとおりである。

- ・ 国の継続的な支援を希望 .....11 件
- ・ 交付のための手続きが煩雑、負担が大きい／書類の簡素化を希望 .....11 件
- ・ 有効性・妥当性判断基準が必要／判断が難しい .....10 件
- ・ 地方負担の有無で採択の優先順位に差をつけることに反対 .....7 件
- ・ 市町村の事務負担が増えることに反対／事務作業が多い .....7 件
- ・ 交付金や活動組織についてより詳細な情報や説明が必要 .....7 件
- ・ 交付単価基準を前の基準に戻してほしい／全額国が支払う形に戻してほしい .....7 件
- ・ 財政的に厳しい .....6 件
- ・ 交付金の単価の増額希望 .....5 件
- ・ 上乗せ支援の支払いルート変更の希望 .....5 件
- ・ モニタリングの調査方法が分からない／難しい .....4 件
- ・ 交付金の制度変更に関する情報提供は早期にしてほしい .....3 件
- ・ 有効性・妥当性は地域協議会や林野庁で判断してほしい .....3 件
- ・ 採択されない団体が出た場合のトラブルの懸念 .....3 件
- ・ 交付金についての説明会の開催を希望 .....3 件
- ・ 制度改変が活動組織の事務負担を増やしている .....3 件
- ・ 上乗せ支援は市町村以外がやるべき .....3 件

交付金に関する事務手続きが煩雑であるとの回答が、課題としては最も多かった。活動組織の負担を懸念するだけでなく、活動支援の事務を支援している自治体からも煩雑な書類作成が負担である旨の回答が寄せられている。

有効性・妥当性判断基準がなく、判断が難しいとの回答も多く寄せられている。

上乗せ支援の有無が採択の優先順位を決めることについての反対意見も複数みられた。特に上乗せ支援を行わないことで採択されない団体が生じた場合に、市町村と活動組織間でトラブルが生じることを懸念する回答もあり、こうしたトラブルの防止策は、今後の本交付金にとっても課題となると考えられる。

交付金の制度改正に伴い、市町村の事務負担が増加したことも課題として指摘されている。上乗せ支援が導入されたことで、どのように支援を行うのかについての調整やモニタリング調査の指導等、様々な形で市町村の負担が増加したことも指摘されている。

制度の改正や活動組織に関する情報が不足しており、早期の情報提供や交付金についての説明会の開催を希望する回答も複数寄せられている。

#### 4－3 ヒアリングの概要報告

アンケート調査の結果を踏まえて、取組状況や課題をより具体的に把握するための補足的なヒアリングを 10 市町村に対して実施した。

項目	内容
目的	本交付金に関する市町村の取組状況のより具体的な把握
対象	10 市町村 ・ A 町（平成 30 年 1 月 26 日） ・ B 市（平成 30 年 2 月 8 日） ・ C 市（平成 30 年 2 月 6 日） ・ D 市（平成 30 年 2 月 15 日） ・ E 市（平成 30 年 3 月 1 日） ・ F 市（平成 30 年 2 月 28 日） ・ G 町（平成 30 年 2 月 7 日） ・ H 町（平成 30 年 1 月 24 日） ・ I 市（平成 30 年 1 月 31 日） ・ J 市（平成 30 年 2 月 2 日）
実施期間	平成 30 年 1 月 24 日（水）～平成 30 年 3 月 1 日（木）
実施方法	現地にて対面式で実施

(1) 本交付金に関する対応状況

本交付金に対する周知状況（担当部局のみか、首長等まで理解されているか）

- 今年度は、市町村負担の関係もあり、いずれの市町村長も一定程度、本交付金事業を理解している。

地域協議会や都道府県との連携の有無・内容

- 活動計画書関連書類が地域協議会から市町村に送られるケースが多い。
  - 今年度申請してきた活動組織に係る活動計画書類一式が地域協議会から送られてきた。有効性・妥当性の判断については、地域協議会から送られたチェックシートの項目に基づいて実施した。（A 町）
  - 県を通じて、関連する情報が適宜、送られてくる。（G 町）
  - 地域協議会からは、本交付金の募集に係る案内のほか、他団体が主催する安全講習会や関連セミナーの案内などが時々くる。これらは市から適宜、活動組織に情報提供している。（D 市）
- モニタリング調査については、地域協議会や都道府県に対応を依頼しているケースも多い。
  - 今年度からモニタリング調査を実施することになったが、この調査方法については、よく分からなかったので、地域協議会に依頼し、町内4つの活動組織を対象に現地指導をしてもらった。（地域協議会と活動組織が直接やり取りして調整）（H 町）
  - 森林整備の進め方、考え方などについて、現地で関係者の方々を対象に、県の普及員の方に対応してもらっているケースもある。（I 市）
  - 町内の活動組織を対象としたモニタリング調査説明会を、県と地域協議会が実施（町からモニタリング調査について相談があったことを受けて、県から申し出があっただけお願いした形）。県から申請活動組織の活動計画書関連書類等の確認依頼がある。（チェック項目をチェックする様式がくる。これは、過年度より実施している。）（G 町）
  - 地域協議会が示す本交付金に係る「業務方法書」の中で、活動組織が提出する本交付金に係る書類については、「市町村を経由して」と示されているため、申請に係る書類、実績報告に係る書類などは、まず市で確認（適宜、市から活動組織に修正依頼）し、市経由で地域協議会に提出する形をとっている。各活動組織の関連書類の不備等があった場合は、地域協議会から市に連絡がきて、市から各活動組織に照会をする。（D 市）

#### 本交付金の対応に当たって近隣市町村との連携の有無・内容

- ほとんどの市町村において、近隣市町村とのやり取りはない。ただし、上乗せの関係もあり、今後は周辺市町村の動向について確認したいという意向も一部あり。
  - 過年度まではほとんど本交付金についてのやり取りはなかったが、今年度は上乗せの関係があり、周辺市町村の動向確認のための情報収集は行った。(D 市、F 市、E 市、C 市、B 市)

#### 市町村で実施している本交付金の周知方法

- 本交付金の始まった頃と比べると近年は広報誌等への掲載なども少なくなっているようである。
  - 現在、町として積極的に周知しているわけではない。既に多く活動組織が活動しているし、正直、町の負担がこれ以上多くなることも心配。(A 町)
  - 町としては、特にしていない。ただ、本交付金はとてもよいものであると思うので、町内で森林整備活動を行う団体で、本交付金の対象となりそうと判断したときには、個別に声掛けをしている。(H 町)
  - 本交付金立ち上げ当初は市の広報誌や HP など周知を積極的に行ったが、近年はこうしたことは実施していない。地元から山林の手入れがしたい等の要望が上がった際に要望内容等を確認して、本交付金が使えそうな場合はその旨の提案は行っている。(E 市)
  - 本交付金スタート時には、町会（自治会）に区単位でお知らせした。以降は積極的に行ってはいないが、市内で地域協議会が説明会をしており、それに参加している。(B 市)
- 一方、市町村から自治会へと幅広く周知を続けている自治体もある。
  - 地域協議会から届く本交付金に係る募集案内については、市内の全区長（90 区）に送付。各区長から、各区の関係者に周知している。(I 市)
  - 町の HP に掲載。募集案内は毎年、町内の自治会の回覧に載せて周知する。自治会のないところは、町の嘱託職員が、別途、周知している。町主催による本交付金の説明会を実施している。例年、2 回実施し、この内の 1 回は、昼間に働いているなどで参加できない人のために夜間に開催している。(G 町)

#### 活動組織から市町村に、本交付金の利用について相談の有無・内容

- 自分達の活動が本交付金の対象となるか、どういう活動が対象になるのか、といった相談のほか、境界や所有者が分からないという相談や、申請書類作成に関することや経費対象となるものについて具体的に確認する問合せなどがある。

#### 活動に対する指導、資機材貸与、書類作成等への協力の有無・内容

- 複数の市町村において、関係書類作成の支援が行われているほか、境界や所有者情報の提供なども行われているが、この部分の支援が全くない市町村もある。
  - 特に高齢者で PC を使えない人により構成される活動組織については、申請書類、報告書など書類作成支援をしている。現地確認時に森林整備の方法で気付いたことがあったら適宜指導している。(D 市)
  - 地域協議会と県が主催したモニタリング研修会については、市内の 3 つの活動組織とも都合が合わず不参加となったこともあり、同研修会に参加した市の担当者が、それぞれの活動組織に研修会の内容を伝えた。(E 市)
  - 町主催による説明会への参加呼び掛けの際は、代表者以外に事務担当がいる場合、事務担当者にも参加してもらうようお願いしている。(G 町)
  - 個別の活動組織とのやり取りはほとんどない。(A 町、F 市)
- 資機材の貸与などは、ほとんど行われていない。一部の市町村ではあるが、有償による貸与を実施。
  - チッパーの有償貸出し。6,690 円／日。年間 10 回程度とそれほどニーズがあるわけではない。ただ、これは有償であることが影響している。(I 市)

#### (2) 有効性・妥当性の確認等

##### 有効性・妥当性を確認する上で、特に重視したことの有無・内容

- 判断基準について地域協議会からチェック項目が示されているケースがある。
  - 県・協議会から送られてきたチェック項目に基づき実施。(G 町、A 町)
- 市町村によっては、担当者が現地確認を行うケースがある。
  - 申請のあった全ての活動組織を対象に、市担当者が現地に行き、現場状況の確認、活動計画書との照らし合わせなどを行っている。(I 市)
- 一方、明確な判断基準がなく、とまどうケースもみられる。
  - 有効性・妥当性の判断基準が分からなかったため、地域協議会に問合せたところ、政治的な活動でないこと、地域トラブルがないか、といった視点で見るとのことであったが、本交付金の趣旨等からもこれだけでよいのかという印象をもった。(D 市など)

##### 有効性・妥当性を確認する上で、地域協議会等からの支援・情報提供の有無・内容

- 地域協議会（一部、県）から活動計画書類一式が送付されこれを確認しているケースが多い。(A 町、I 市、J 市、G 町、F 市など)
- 採択申請市町村確認要領を定め、この中で評価の観点を示す事例がある。

- 地域協議会が4月に「森林・山村多面的機能発揮対策交付金採択申請市町村確認要領」を制定。この中で「地元ニーズ」「活動効果」「国土強靱化地域計画」という3つの観点からの評価を行うようになっている。（E市）
- 申請書類が市町村経由で地域協議会にいくケースは、地域協議会よりも市町村担当のほうが状況把握しているケースもある。
  - 現在申請している活動組織については、その状況は町が一番分かっているの  
で、別途、地域協議会に活動組織に関する情報を求めることはない。（H町）
  - 対象となった団体が地域協議会へ書類を提出する前に市で書類を確認に判断した。（E市）

#### 有効性・妥当性の判断方法

- 上記、活動計画書類の内容を確認しながら判断するケースが多い。
  - 地域協議会からの送付されてきた活動組織ごとの申請書類一式を参考に、同封されていたチェックリストの項目を確認。（A町）
  - 活動計画書をみて、大きな問題はなさそうなので、承認した形。（F市）
- 上記書類確認に加えて、現地確認やヒアリングを実施した上で、判断するケースもある。
  - 活動組織の担当者を対象に対面ヒアリングを実施（庁舎内）するとともに、申請することがわかったら、申請予定地の現地確認を行っているの、有効性・妥当性を判断するのに必要な情報は町が直接得ている。（H町）
  - 活動計画書に記載している計画内容等を確認するための現地調査（全13活動組織）を実施した上で、評価し地域協議会に意見書として提出した。（J市）
  - 町主催による本交付金の説明会時に個別相談を受けるので、そこである程度、状況が見えてくる。このタイミングでも適宜、指導している。活動計画書提出された段階で、不明点があるときは、電話等で確認している。（G町）
  - 昨年度までは、必要に応じて現地の確認を実施していたが、今年度については、申請の全ての活動組織の現地確認、電話及び対面ヒアリングを実施した。（D市）
- 活動対象地の区長の同意書添付を条件としているケースがある。
  - 過年度も市内で活動する活動組織に係る活動計画書類は地域協議会より提供を受けており、これらの活動組織の活動地での現地確認・ヒアリングは行っていた。今年度から、活動についての対象区長の承諾書（同意書）提出を求めることとした（本件については、過年度までは、区長の了解を得てやるとより円滑にできる旨、話をする（推奨）にとどめていた）。（I市）



#### 有効性・妥当性を確認する上での課題等の有無・内容

- 特に課題はないと回答する自治体が多い一方で、有効性・妥当性の判断に迷う自治体もある。
  - チェックシートに基づき確認はしているが、そもそも、このチェック項目で問題があるところは、地域協議会の確認時点で何らかの指導等がされているはず。改めて、町で確認するまでもない感じ。だからといってそれぞれの活動組織に係る別の情報を町で持っているわけでもない。(A 町)
  - 有効性・妥当性の判断基準が不明確であること。有効性・妥当性を判断する上でのヒアリング回答の信憑性(回答を信じる形になる)。地域トラブルの有無など、地元の人に直接聞くのも正直難しい。(D 市、C 市)
  - そもそも本交付金のことがよく分かっていない。(F 市)
  - 今後、町として上乗せを継続していくということであれば、今まで以上に町としても、事業成果を見ていく必要があると考えている。そのためには、現場確認が不可欠であるが、本町は活動組織の数も多いので、この対応が大変になるかもしれない。(G 町)

### (3) 活動組織との関係性

#### 個々の活動組織との協力関係、交流関係等の有無・内容

- 本交付金に関わる事務作業、モニタリング調査に関する支援(モニタリングの方法や調査区画の選定方法など指導)、所有者探索協力、図面作成支援などが行われている。
- 一方、今年度でも活動組織と接点をもたないところもある。
  - 過年度まではほとんど把握していなかった。といっても今年も活動計画書をみた程度。活動組織との接点ない。(F 市)

#### 平成 29 年度の交付金ルールの改正後の活動組織との関係で変化したことの有無・内容

- 本ヒアリング調査の対象となった自治体の多くは過年度より、活動組織の活動状況を把握していたケースが多かったこともあり、過年度からの変化が少ないとの回答が多い。ただ、本年度より、上乗せ支援を行うことになることもあり、市町村としても有効性・妥当性を判断するために、やり取りが増えたとの回答もある。
  - 上乗せの関係もあり、どうしても有効性・妥当性を判断するため一定期間を余分に要することになった。交付金の支給のタイミングを後ろにずらすことを極力避けるため、活動組織の申請書類提出時期が早まった。(J 市)
  - 県が上乗せ支援をしないという方針の中で、地方負担分を全て市が負担すること

について、市財政当局等との協議はとても大変であった(県も負担するのであれば、もう少し折衝しやすかった)。こうした中で、本交付金事業の意義を説明し、何とか、3年間の上乗せを決定した。市としても本交付金をきっかけとして、森林整備を持続的に自立して行う組織を増やしていきたいと考えている。そこで、今年度申請活動組織に対しては、今年度から平成31年度までの3年間は市も上乗せでバックアップするが、その間にそれ以降に交付金無しでも自立した活動を展開していくことを前提に申請するよう説明し、これを了解した組織が今年度の申請団体となった。(D市)

#### (4) モニタリング調査について

##### モニタリング調査について市町村による協力の具体的な内容について

- 地域協議会・県に依頼して、対応(説明会・現地指導など)してもらうケースが多い。一方、県や地域協議会の支援が得られず、分からない中で市町村担当が指導しているケースもある。
  - そもそもモニタリング調査の方法については、市でもよく分からなかったもので、地域協議会に聞いたところ、「モニタリング調査については県に聞いてくれ」、と言われ、県に聞いたが、具体的な指導や協力が得られなかった。仕方なく、市でガイドラインを読み、本当にこれでいいのかという思いも持ちつつ、指導してきた。(D市)

##### モニタリング調査への協力を行った経験から、モニタリング調査で難しいと感じたことの有無・内容

- モニタリング調査の指導方法がよく分からないという回答が多い。
  - 具体的な指導方法(モニタリング調査の方法など)がよく分からない。(H町、I市、G町)
  - 町が主催した意見交換会の際にも活動組織からモニタリング調査に係る質問が出て、県と地域協議会が回答していたが、正直、質問の趣旨や回答内容については、よく理解できなかった。(A町)

#### (5) 上乗せ支援について

##### 上乗せ支援を実施した理由について

- 本交付金を使った過年度までの活動の成果等を評価している自治体も多い。
  - 森林整備が進んでいく実績が見えているため。(H町)
  - 本交付金の成果と言えると思うが、活動地の森林整備が少しずつ動きだし、成果

も見えてきている。せっかく動き出したこれらの活動を市としても止めたくない（推進したい）ため。（I 市）

- まちづくりの中核に美しい森林をつくっていくことがあり、本交付金の活用はその上で非常に有効と判断。（G 町）
- 平成 22 年に森林・林業の長期ビジョンを策定した。この構想の中で示された取組を推進していく上でも本交付金の活用は大変重要と考えている。（E 市）
- また、優先採択を強く意識した自治体もある。
  - 優先採択されるためには市の上乗せが不可欠と判断した。市の負担は 1/8。これだけの負担で 8 倍大きい事業ができるのだから、その意味でも市の負担があっても十分に実施する価値があると判断している。（J 市）
- 本交付金終了後に自立した活動を継続してもらうことを期待して支援している。
  - 交付金事業終了後も自立した活動を継続してできると回答している組織に対して上乗せ支援。（D 市）

#### 上乗せ支援を実施しなかった理由について

- 自治体の財政状況が厳しいことが理由にあげられた。
  - 市の財政状況が厳しいため。（C 市、B 市）
  - 市の財政状況が厳しいのと本交付金のこと、活動組織のことがよく分からなかったので、財務当局にうまく説明できなかった。（F 市）

### （6）本交付金全体への要望等について

#### 本交付金事業全般に関する要望等について

- A 町は、20 団体ほどが活動しており、活動の指導は、地域協議会任せ（※そもそも A 町は地域協議会に対して補助金を交付することから、活動団体に対して指導する責務はないという認識）となっている。それにしても補助金の金額が大き過ぎるので、このままでいいのかジレンマを感じる。（A 町）
- 町では森林経営計画を積極的に立てている。地形的にも集落が山に張り付いているようなところが多く、区域計画策定に伴い、現在、約 1/3 の集落が、本交付金を活用した活動ができない状況（対象外）。今後、森林組合のほうで、新たな森林経営計画を立てた場合、さらに本交付金を活用できない場所が増えていくことも考えられる。（H 町）
- 事業対象 3 年間で 5 年間に延長してもらいたい。3 年間で事業の成果を評価するには短いと思う。予算確保が困難であり、本交付金の全てを国庫で賄ってほしい。（I 市）
- 本交付金事業の継続。活動実績報告書類の簡素化（活動写真の撮影枚数の削減、近景と遠景の 2 種類の写真撮影は一つにならないか）。（J 市）

- 本交付金の事業継続。本交付金の成果は、単なる森林整備促進にとどまらない。地域住民が山との関わりを持つきっかけともなる。林業事業体による森林整備は、一見、効率良いようにも思えるが、事業採算性が一番であり、きめこまかな整備は難しい。また、大型機械に必要な広幅員林道の整備が必要になり、こうした林道の維持管理も大変。本交付金で作設する作業道はせいぜい幅員 2.5m 程度。森林整備をきめ細かく、継続的实施が期待できる。(G 町)
- 事業年度 32 年度以降も交付金事業を継続してほしい。(C 市)
- 事務処理の負担が大きく、地域の住民団体が申請しにくい状態にある。書類の簡素化により、事務処理に不慣れな団体でも申請しやすいようにしてほしい。作業が行われたかどうかの確認については、面積ベースで支払われている交付金であるので、作業が行われた面積のみの確認でよいのではないかと。参加者の確認等を行う事務作業の負担が大きいため上記のように作業の成果を確認するだけが見たい。(B 市)
- 本交付金の国と地方の負担割合は示されているが、地方分の県と市の負担割合が不明確である。この部分も明確に示してほしい。(今年度は県が負担しないことがわかり、県内の市町村の足並みが乱れ、また、上乗せを決定するのに、手間や時間を要することになった。) 本交付金はそれぞれの地域における森林整備に地域の人が取り組むきっかけとするのにとっても役立っていると思う。市の活動組織については、3 年後の自立を促していることもあり、自立に向けて参考となる事例や資料などを、林野庁からも発信してほしい。各活動組織で行う安全講習の適切性を判断するのが非常に難しい。安全は最優先事項となることから、しっかり審査・指導したいが、基準がないので戸惑っている。(D 市)
- 制度変更に伴い、これまで関わりのなかった活動組織の事業の妥当性の判断と、その活動に対して急きょ財政負担を強いられることになったため、市としては対応が難しく、さらに地方公共団体の支援が優先採択の条件となり、京都府では市町村が支援する活動組織でなければ支援がされないため、仮に不採択となった場合の活動組織の不満の矛先が市へと向けられる構造となり、あわせて対応に苦慮しているところ。(F 市)
- モニタリングが実際の作業内容と合致しないことがあるため、方法等を見直していただきたい。(E 市)

#### 4-4 アンケート調査及びヒアリングにおける論点

##### (1) 有効性・妥当性の承認基準について

<b>課題</b>	<p>平成 29 年度の本交付金の改正に伴い、「活動が計画されている地域を管轄する市町村が本事業による支援の有効性、妥当性を確認していること」が、活動組織が本交付金の採択を得るための必須の条件となった。</p> <p>それに伴い、有効性、妥当性の確認に加え、上乘せ支援制度の導入など、市町村の関与の度合いが大きく高まることとなった。</p> <p>市町村を対象としたアンケートやヒアリングにおいて、市町村からは、基準がなく、有効性・妥当性の判断ができないとの指摘も多い。また、地域協議会等から基準が示されているものの、有効性・妥当性を判断する上で、十分でないと感じている市町村もある。</p> <p>判断基準がない状態で、市町村の独自判断により、有効性・妥当性を承認しない決定を下す場合には、市町村と活動組織の間で関係悪化の原因となることを懸念する回答も見られた。</p> <p>一方、既に活動組織の有効性・妥当性を承認しない市町村も存在している。</p> <p>こうした様々な状況を踏まえて、有効性・妥当性の基準のあり方について考えていく必要がある。</p>
<b>求められる 対応</b>	<p>平成 29 年度については、申請を受けた団体の 98%以上が有効性・妥当性を承認している。ただし、活動組織向けのアンケートにおいて、平成 28 年度までで交付金を終えたと回答した団体の中には、市町村の理解が得られずに申請を断念した旨の回答が複数みられた。</p> <p>有効性や妥当性のない団体が採択されることは問題である一方で、やる気もあり、有効性も妥当性もある団体が採択されないとすれば、それは大きな問題であると考えられる。</p> <p>市町村の判断については、地域的な要因、個別的な要因なども勘案した判断が必要な場合も想定されることから、絶対的な承認基準を設けることは難しいと考えられる。一方、市町村担当者が、森林整備等の活動になじみがない場合など、何らかの判断基準がない限り、判断のしようがなく判</p>

	<p>断を求められること自体に困惑しているケースもある。</p> <p>こうした状況を勘案し、有効性・妥当性の判断基準等の必要性、具体の基準のあり方等について検討することが必要である。</p>
--	--

## (2) 有効性・妥当性等を承認する上での活動組織情報の追加

<b>課題</b>	<p>市町村が活動組織の有効性、妥当性を判断する上で、どのように判断すればよいのか分からないことのほか、申請団体について十分な情報を入手できていないことや確認に当たっての事務作業が多いことも課題として挙げられている。</p> <p>有効性、妥当性を判断する場合や、上乘せ支援を求めるために財務部署に対して説明を行うためには、裏付けとなる根拠が必要である。活動組織の情報が不足している場合には、その分、追加の情報収集等のための負担も増加することが懸念される。</p> <p>有効性、妥当性を判断する上で、評価を行うために有用な活動組織についての情報を提供できるようにすることができれば、根拠のある形で有効性、妥当性を判断する場合や、上乘せ支援を求める上での資料になり得る。</p>
<b>求められる 対応</b>	<p>過年度から地域協議会から市町村に活動計画書が送付されていたケースや、活動組織・内容・場所などを一覧として市町村に情報提供していたケースもある。また、今年度より有効性・妥当性の判断を行うための参考資料として活動計画書を市町村への送付を開始した地域協議会もある。ただ、こうした情報提供のやり方には地域によって差があるため、今年度についても活動組織の活動の有効性・妥当性を判断する資料がない場合などがあるのも現状である。</p> <p>市町村アンケート回答では、本交付金の交付対象として認めるための条件については、安全対策に加え、地域の活性化や地元住民の参加など、既存のモニタリング調査では評価困難な内容が挙げられている。一方、有効性、妥当性を判断する上での課題として、専門的知識を有する職員が不足している旨の回答も見られる。</p> <p>森林の状態の改善についてのモニタリング調査は、単年度で成果が出る</p>

	とは限らない。そのため、森林の状態の改善以外の多様な効果について、何らかの形で評価できる仕組みを構築し、そうして得られた情報を利用できるようにすることが、対策の一つとして考えられる。
--	---